

平成 20 年 3 月期 中間決算短信 [米国会計基準]



平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

上場取引所 東 大名

コード番号 4901

URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長

吉沢 勝

TEL(03)6271-1111

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 6 日

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入、%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,408,074	4.1	108,662	114.0	114,767	102.7	64,647	171.6
18 年 9 月中間期	1,352,036	3.7	50,779	△15.4	56,630	△10.9	23,802	△28.1
19 年 3 月期	2,782,526	—	113,062	—	103,264	—	34,446	—

	1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	126 48	118 78
18 年 9 月中間期	46 65	44 51
19 年 3 月期	67 46	65 04

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 163 百万円 18 年 9 月中間期 1,751 百万円 19 年 3 月期 3,358 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	3,346,960	2,024,090	60.5	3,960 24
18 年 9 月中間期	3,215,801	1,983,002	61.7	3,887 73
19 年 3 月期	3,319,102	1,976,508	59.5	3,867 04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	151,034	△113,641	△27,221	394,498
18 年 9 月中間期	115,713	△173,905	171,907	336,210
19 年 3 月期	297,276	△298,001	158,287	384,719

2. 配当の状況

	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	12 50	—	12 50	25 00
20 年 3 月期	—	17 50	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	17 50	35 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850,000	2.4	210,000	85.7	210,000	103.4	120,000	248.4	234 79

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 0社 除外 1社（社名 富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数 19年9月中間期 514,625,728株 18年9月中間期 514,625,728株 19年3月期 514,625,728株  
（自己株式含む）  
② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,522,384株 18年9月中間期 4,559,141株 19年3月期 3,509,582株  
③ 期中平均株式数 19年9月中間期 511,109,024株 18年9月中間期 510,205,122株 19年3月期 510,620,624株

## （参考）個別業績の概要

## 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (百万円未満切り捨て、%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,286	△98.6	3,221	△91.9	4,613	△91.6	4,805	△83.8
18年9月中間期	377,396	6.5	39,810	94.7	55,143	66.6	29,579	31.3
19年3月期	384,644	—	45,882	—	63,575	—	38,390	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	9 40
18年9月中間期	57 97
19年3月期	75 17

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,813,214	1,585,066	87.4	3,100 10
18年9月中間期	2,033,822	1,618,847	79.6	3,173 52
19年3月期	1,815,292	1,586,939	87.4	3,104 58

## （個別業績に関するご注意）

当社は、平成18年10月1日に持株会社体制へ移行致しました。このため、平成19年9月中間期の個別業績は、平成18年9月中間期と比較して大きく変動しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しに伴って景気は回復基調を示しております。海外においては、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いております。一方、米国では住宅建設の減少等により、景気回復は緩やかなものとなっており、先行きについては金融資本市場の変動などにより不透明感が見られます。欧州経済は、設備投資が増加するなど、企業部門を中心に景気回復が進んでおります。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社の独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が堅調なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材 CTP プレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販などに努めました。

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の連結売上高は、デジタル医療画像関連製品を中心に販売が増加したメディカルシステム事業、需要拡大に伴い生産能力の増強を進めているフラットパネルディスプレイ材料をはじめとしたインフォメーションソリューション部門が好調に推移しました。また、ドキュメントソリューション部門も海外を中心にカラーデジタル複合機の売上が堅調に推移しました。さらに為替レートが対米ドル・ユーロとも対前年同期で円安に進行した影響もあり、1兆4,080億円(前年同期比4.1%増)となりました。国内売上高は6,152億円(前年同期比3.0%減)、海外売上高は7,928億円(前年同期比10.5%増)となりました。

営業利益については、引き続きアルミや銀などの主要原材料価格が高水準で推移し、また、第2四半期より有形固定資産の減価償却方法を見直したことに伴い減価償却費が増加しましたが、各事業分野における販売数量の増加や為替レートの円安効果に加え、前年度まで集中的に実施した構造改革による固定費の削減効果などが寄与し、1,086億円(前年同期比114.0%増)と大幅増益を達成しました。なお、売上高・営業利益共に、中間期としては過去最高の実績となりました。

税引前利益については1,147億円(前年同期比102.7%増)、当期純利益は646億円(前年同期比171.6%増)となり、ともに大幅増益となりました。

当中間期の対米ドル円為替レートは119円、対ユーロ円為替レートは162円となりました。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

#### 【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売が市場シェアアップなどによって拡大するとともに、デジタルカメラの販売も好調に推移しました。一方、カラーフィルムやデジタルミニラボの需要後退や、総合ラボでの現像サービスの売上が減少した影響などにより、2,917億円(前年同期比5.0%減)となりました。

カラーペーパーについては、主要国での市場シェアアップに加え、デジタルカメラのみならずカメラ付き携帯電話からのお店プリント需要獲得に向けた販促活動を強化した効果もあり、売上が増加しました。また、三菱製紙㈱と写真分野で事業提携を行い、その一環として写真用印画紙生産に要する原紙の一部について供給を受けることを決定するなど、効率的で安定的な生産体制の構築を進めてまいります。

カラーフィルムについては、市場の縮小が続いており、売上は減少しましたが、競合他社の市場撤退を捉えた販売促進が奏功し、当社の市場シェアは上昇しました。

電子映像事業分野では、デジタルカメラ市場は堅調に推移しましたが、一方で競合他社との厳しいスペック競争が続きました。当社は、進化した顔キレイナビ搭載のコンパクトデジタルカメラ「FinePix F50fd」、高機能スリムデジタルカメラ「FinePix Z100fd」、ロングズームデジタルカメラ「FinePix S8000fd」を平成19年8月以降、相次いで発売し、海外で好調な「FinePix Z10fd」とあわせて他社との差別化を図り、販売台数を伸ばしました。

フォトフィニッシング機器については、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少していますが、平成19年7月にはノーリツ鋼機(株)との間でフォトフィニッシング機器の国内メンテナンス会社を統合した新会社N&Fテクノサービス(株)を設立し、より効率的なメンテナンスサポート体制の構築を推進しております。

#### 【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、内視鏡並びに医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」を中心としたメディカル製品・サービス、CTP化の進展に対応した生産能力の増強が売上増に貢献したグラフィックシステム、旺盛な需要が続くフラットパネルディスプレイ材料などが牽引し、5,426億円（前年同期比11.8%増）となりました。

メディカル・ライフサイエンス事業では、海外を中心にFCR、ドライフィルムなどの機器並びに材料の販売が好調に推移しました。また医療機関のIT化が着実に進展する中、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の販売も拡大しています。内視鏡では、日本及びアジア市場における経鼻内視鏡の販売増、欧米市場における代理店網強化の効果などによって売上が増加しました。

グラフィックシステム事業では、CTP化の進展に対応した当社生産能力の拡大などが、当事業の売上増に寄与しました。また、100%子会社である英国FUJIFILM Sericol社が製造する耐候性に優れたUVインク・溶剤インクに対応する業務用インクジェットプリンターの販売を平成19年4月より北米市場にて開始しております。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ市場での旺盛な需要に支えられ主力製品である「フジタック」「WVフィルム」の売上が伸長しました。また、平成19年8月には富士フイルム九州(株)第二工場で「フジタック」生産ラインが稼働開始し、順調に立ち上がっております。

記録メディア事業では、ハイエンドのエンタープライズ分野で、IBM社「3592」用データカートリッジの販売が好調に推移しましたが、ミッドレンジ系データストレージ分野では、主力製品である「LTO Ultrium<sup>®</sup>」の厳しい価格競争による影響が大きく、やや低調に推移しました。

情報・産業機材事業では、光学デバイス分野で、カメラ付き携帯電話の高画素化、高付加価値化ニーズが高まる中、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社のレンズユニットが市場で高く評価され、売上が大幅に拡大しております。

<sup>\*</sup>Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、UltriumロゴはHewlett-Packard社、IBM社及びQuantum社の米国及びその他の国の登録商標です。

#### 【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、カラーデジタル複合機やオンデマンド・パブリッシングシステムのアジア・中国地域での販売及び欧米向け輸出が好調に推移したことなどにより、5,737億円（前年同期比2.5%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、基幹系業務システムとの連携とセキュリティ機能の強化に対応したカラー中高速複合機「ApeosPort-II C7500/C6500/C5400」及び、増大する低価格・高付加価値ニーズに対応したカラー複合機「DocuCentre C2100」の販売が増加しました。海外においても、アジア・中国地域でカラー機の販売が大幅に増加すると共に、欧米向け輸出では複合機出荷の継続的な増加に伴い、消耗品の売上も増加しました。

オフィスプリンター事業では、低価格、省スペース、省エネ設計 A3 対応カラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」などを中心に、自社ブランド商品の販売が増加しました。しかしながら、国内及び欧米向け輸出のOEM供給品については、供給先の販売が総じて低調に推移した影響を受け、売上が減少し

ました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、デジタル印刷市場向けのオンデマンド・パブリッシングシステムの販売がやや低調に推移したものの、海外においては、欧米向け輸出で、カラーエントリーモデルの「DocuColor 5000 Digital Press」が好調に出荷台数を伸ばしました。また、アジア・中国地域においては、カラーエントリーモデルに加え、モノクロで高速、高精細の中規模システム「DocuCentre f1100 GA」の販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、お客様の業務プロセスの改善に向けたコンサルティングやドキュメント管理業務全般の運用などを行うドキュメントアウトソーシングビジネスは国内外ともに引き続き伸長しました。また、企業における内部統制システムの強化ニーズが増大する中、内部統制アドバイザリーセンターを開設し「Apeos PEMaster」の導入企業を対象に内部統制プロジェクトの推進をサポートするサービスの提供を開始するなど、サービス事業の拡大を進めております。

### 【通期の見通し】

経済環境を展望しますと、景気の緩やかな拡大は続くものと期待されますが、サブプライムローンの問題に端を発した米国経済の減速懸念の高まりや、原油をはじめとした資源価格の高騰により、先行きへの不透明感が強まっております。このような環境下、当社事業分野においては、引き続きインフォメーションソリューション部門の高い成長を維持すると共に、ドキュメントソリューション部門ではアジア・中国市場を中心に売上の拡大を図ってまいります。同時に、全社を挙げて取り組んでいるスリム&ストロング活動に注力することにより、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減、研究開発費の効率化を推進し、よりスリムで強靱な企業体質に変革させてまいります。

通期の業績予想につきましては、当初計画以上の業績を達成した中間期の実績を踏まえつつ、一方で、円高に推移することが予想される為替、銀やアルミなどの主要原材料価格の高騰によるコストアップ懸念、及び有形固定資産の減価償却方法の変更による影響が、第2四半期からの見直しにより、対前年で約280億円の増加になると見込まれることなど、今後見込まれるマイナス要因を加味し、平成19年4月27日に公表した通期業績予想値を一部修正することとしました。

具体的には、売上高2兆8,500億円、営業利益2,100億円、税引前利益2,100億円、当期純利益1,200億円とし、営業利益と税引前利益を各々100億円ずつ上方修正しました。算出に際しての第3四半期以降の為替レート的前提は、対米ドルは110円、対ユーロは150円であります。

### 通期の連結業績予想数値の修正 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成19年4月27日発表)	2,850,000	200,000	200,000	120,000
今回修正予想 (B)	2,850,000	210,000	210,000	120,000
増減額 (B-A)	-	10,000	10,000	-
増減率 (%)	-	5.0%	5.0%	-
(ご参考)前期実績	2,782,526	113,062	103,264	34,446

## 【中期経営計画「VISION75 (2007)」の取り組み】

VISION75(2007)では、「成長戦略のさらなる推進」と「強靱な企業体質の実現」をテーマに、重点事業分野への投資の強化や、製造原価の削減、販売費及び一般管理費比率の低減、研究開発費の効率使用を目的としたスリム&ストロング活動を推進しております。

スリム&ストロング活動の一環として、平成19年7月1日に、当社グループ企業の総務(オフィスサービス)、人事(福利厚生など)、保険代理業務、旅行代理業務の機能を集約し、グループ企業向けにサービスを提供するシェアードサービス会社 富士フイルムビジネスエキスパート(株)を設立しました。このシェアードサービス会社の設立によって、共通業務の集約によるスリム化、業務プロセスの標準化・統合化などによる徹底した効率化と、サービス品質・機動性の向上を実現してまいります。また、平成19年10月1日からは、富士フイルム(株)と富士ゼロックス(株)にそれぞれ存在していた間接材の購買機能を富士フイルムビジネスエキスパート(株)に集約しました。今後、サービスを提供するグループの対象企業を拡大していくとともに、シェアードサービスの対象業務範囲の拡大も進めてまいります。

物流分野においては、富士フイルム(株)と富士ゼロックス(株)による倉庫の共同化、共同輸送、共同入札を実施するなど、物流効率化によるコスト削減を推進しております。さらに、保険分野においても、グループ企業218社をカバーし、付保内容も充実させたグローバル保険プログラムを平成19年4月から開始し、スケールメリットを生かしたコスト削減を推進しております。

また当社は、デジタルカメラ事業の今後のさらなる拡大に向け、競争の激化する市場に最適化した強固な事業基盤を構築していくため、生産体制の見直しと拠点集約を進めることを決定しました。まず、デジタルカメラ生産の中国全面移管と CCD 前工程生産の外部委託によって、コスト競争力の強化を実現してまいります。同時に、当社開発力と外部生産委託先の技術力を効果的に融合させ、当社独自の特長あるスーパーCCDハニカムのさらなる高性能化・高機能化をスピーディーに進めていきます。さらに、デジタルカメラの製品開発、調達、品質保証機能を一拠点に集約させることで、機能強化と効率化、開発のスピードアップを図ってまいります。

ドキュメント分野でもコピー用紙を中心とした複写機・複合機関連のサプライ用品・消耗品販売事業の再編を行っております。具体的には、従来、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)が富士ゼロックス(株)やその販売子会社のお客様(機器ユーザー)に対して行っていたコピー用紙や消耗品関連商品の販売方式を富士ゼロックス(株)および各販売会社がインターネット経由で販売するe販売方式などに改め、これに伴い、平成19年9月末をもって富士ゼロックスオフィスサプライ(株)を解散しております。このインターネットを活用した購買システムにより、オペレーションの効率化を図ると共に多様化するオフィスサプライ用品を少ロットの発注および短納期での納品を行うなどサービスの利便性を高め、オフィス関連用品の分野で拡大しているインターネット経由での取引需要を獲得し、売上拡大を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ353億円増加し、1,510億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1,136億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは272億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べ98億円増加し、3,945億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	19年9月中間期
株主資本比率 (%)	59.5	60.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.2	81.1
債務償還年数 (年)	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.8	41.2

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数<sup>※</sup>) / 総資産  
 ※自己株式を除く

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績がV字回復する当期より、下記の【株主還元の基本方針】に基づき、拡大する利益を株主の皆様にも積極的に還元してまいります。

## 【株主還元の基本方針】

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた設備投資や研究開発費など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準などを考慮した上で決定します。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュ・フローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施していきます。

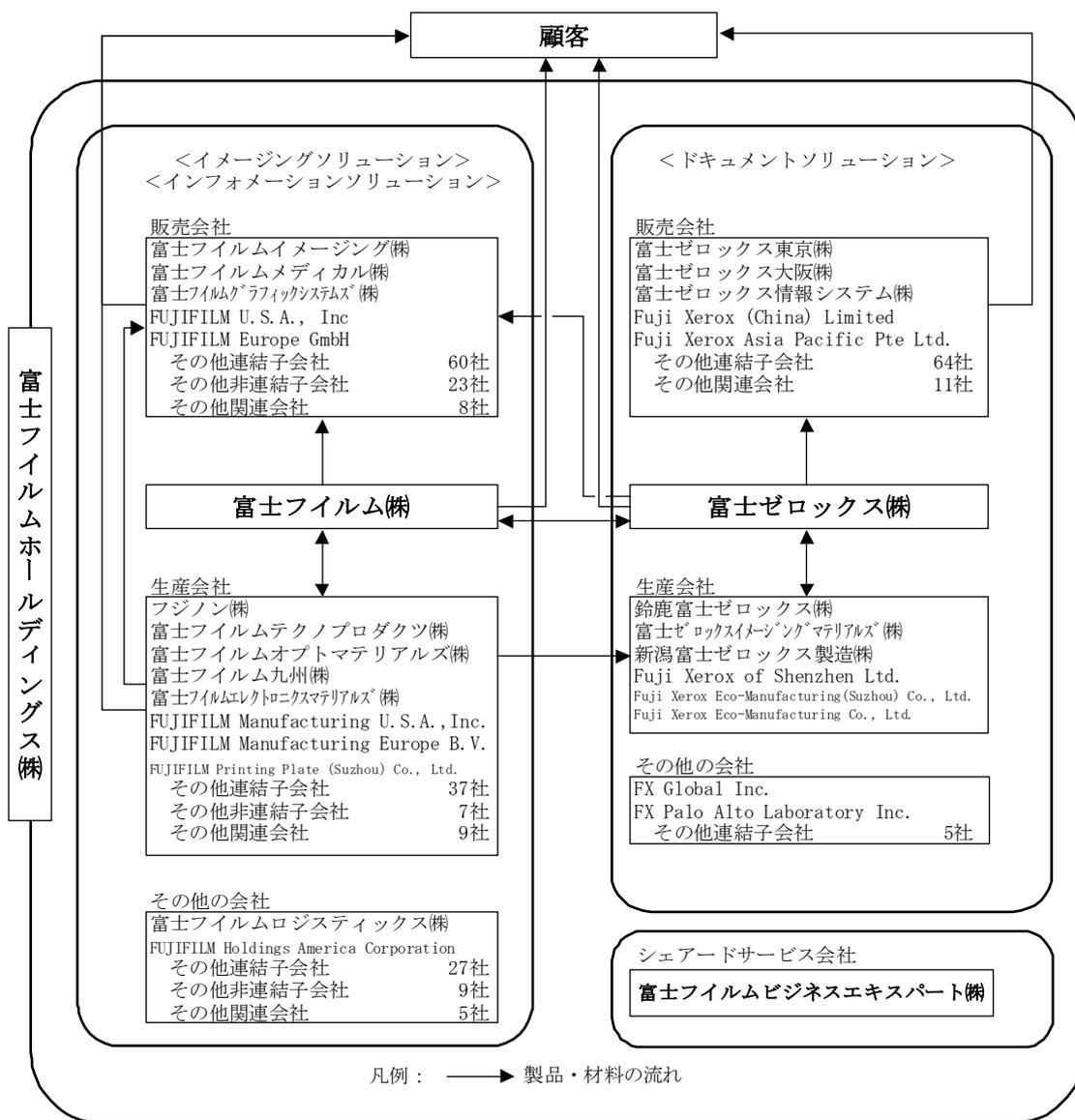
当社は、現在を第二の創業期と位置付け、重点事業分野に設備投資・M&A・研究開発投資を集中的に実施しております。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結純利益に対する比率である株主還元性向の目標を25%としております。

この方針に基づき、当中間期末配当金につきましては、1株当たり17円50銭、年間では35円の配当を予定しております。また、平成19年10月1日から平成19年10月15日までの期間で、取得株式総数270万株、取得価額総額147億円の自己株式の取得を実施しました。

## 2. 企業集団の状況

富士フィルムグループは、平成18年10月1日より、持株会社体制に移行しました。グループ統括機能を果たす富士フィルムホールディングス(株)の下、イメージング及びインフォメーションソリューションを担う富士フィルム(株)と、ドキュメントソリューションを担う富士ゼロックス(株)を中心とした新たなグループ経営体制によって事業を展開しております。平成19年9月末時点における当企業集団は、富士フィルムホールディングス(株)及び子会社263社、関連会社33社より構成されており、当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要な製品	主要な会社
イメージングソリューション	カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	富士フィルム(株)、富士フィルムイメージング(株)、FUJIFILM U.S.A., Inc.、FUJIFILM Europe GmbH、FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. 他
インフォメーションソリューション	メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等	富士フィルム(株)、富士フィルムメディカル(株)、フジノン(株)、富士フィルムテクノプロダクツ(株)、富士フィルムグラフィックシステムズ(株)、富士フィルムオプトマテリアルズ(株)、富士フィルム九州(株)、富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)、FUJIFILM U.S.A., Inc.、FUJIFILM Europe GmbH、FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.、FUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd. 他
ドキュメントソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス東京(株)、富士ゼロックス大阪(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)、新潟富士ゼロックス製造(株)、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.、Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.、Fuji Xerox Eco-Manufacturing (Suzhou) Co., Ltd.、Fuji Xerox Eco-Manufacturing Co., Ltd.、FX Global Inc.、FX Palo Alto Laboratory Inc. 他



### 3. 経営方針

#### 【中長期的経営戦略及び重点課題】

当社を取り巻く事業環境が想定を上回るスピードで変化したことを受け、平成18年4月、中期経営計画 VISION75 で掲げた「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」の三つを引き続き基本戦略とし、新たな中期経営計画 VISION75 (2006) を策定しました。以来、以下に掲げた重点課題に取り組んでまいりました。

- ・ 写真感光材料ビジネスの事業規模の適正化など、イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を通じて徹底した経営効率化とスリムな企業体質を実現し、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造を構築する。
- ・ フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インク・化成品などの「高機能材料」「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野と位置付け、成長戦略を強力に推進する。
- ・ 研究開発投資のさらなる重点化を図り、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出する。
- ・ 持株会社化を契機に連結経営をさらに強化し、富士フイルムグループ全体として企業価値の最大化を図る。

中期経営計画 VISION75 (2007) においては、VISION75 (2006) の戦略をさらに強力に推し進め、今後の成長をより確実なものにし、「第二の創業」を成し遂げていくことを目指して、以下の2点を重点的に推進しております。

- ① 「成長戦略のさらなる推進」のために、重点事業分野への投資を強化する。
- ② 「強靱な企業体質の実現」のために、「スリム&ストロング活動」を推進し、グループ全体を対象としたコスト改革による製造原価や販売費及び一般管理費の低減、研究開発費の効率使用、シェアードサービスの具体化による間接部門の共有化・効率化・機能強化などを迅速果敢に進める。

## 比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		19年9月中間期		増減 (△は減少)	18年9月中間期	
			平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物	394,498		384,719		9,779	336,210	
有価証券	48,226		48,536		△ 310	68,756	
受取債権							
営業債権及びリース債権	597,028		597,985		△ 957	556,449	
関連会社等に対する債権	31,006		23,952		7,054	26,346	
貸倒引当金	△ 17,297		△ 16,345		△ 952	△ 16,147	
	610,737		605,592		5,145	566,648	
棚卸資産	416,860		393,594		23,266	407,680	
繰延税金資産	104,008		100,440		3,568	98,050	
前払費用及びその他の流動資産	49,079		52,368		△ 3,289	44,366	
流動資産 合計	48.5	1,623,408	47.8	1,585,249	38,159	47.3	1,521,710
投資及び長期債権							
関連会社等に対する投資及び貸付金	43,372		44,782		△ 1,410	42,320	
投資有価証券	334,510		336,886		△ 2,376	337,295	
長期リース債権及びその他の長期債権	112,377		106,979		5,398	104,201	
貸倒引当金	△ 4,029		△ 3,975		△ 54	△ 4,352	
投資及び長期債権 合計	14.5	486,230	14.6	484,672	1,558	14.9	479,464
有形固定資産							
土地	92,431		92,400		31	79,647	
建物及び構築物	645,453		634,045		11,408	613,971	
機械装置及びその他の有形固定資産	1,702,533		1,674,487		28,046	1,658,880	
建設仮勘定	53,100		44,444		8,656	36,506	
	2,493,517		2,445,376		48,141	2,389,004	
減価償却累計額	△ 1,718,723		△ 1,672,344		△ 46,379	△ 1,641,840	
有形固定資産 合計	23.1	774,794	23.3	773,032	1,762	23.2	747,164
その他の資産							
営業権	258,046		257,866		180	254,576	
その他の無形固定資産	56,714		59,397		△ 2,683	65,497	
繰延税金資産	52,687		53,798		△ 1,111	39,660	
その他	95,081		105,088		△ 10,007	107,730	
その他の資産 合計	13.9	462,528	14.3	476,149	△ 13,621	14.6	467,463
資産 合計	100.0	3,346,960	100.0	3,319,102	27,858	100.0	3,215,801

単位 百万円

科目	19年9月中間期 平成19年9月30日現在		19年3月期 平成19年3月31日現在		増減 (△は減少)	18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	期別	%	%	%			
[負債の部]		%		%			%
流動負債							
社債及び短期借入金		110,559		106,043	4,516		97,650
支払債務							
営業債務		282,173		279,470	2,703		260,112
設備関係債務		49,845		49,548	297		41,326
関連会社等に対する債務		5,131		4,887	244		5,014
		337,149		333,905	3,244		306,452
未払法人税等		53,559		41,034	12,525		33,562
未払費用		215,083		225,848	△ 10,765		199,967
その他の流動負債		75,784		74,534	1,250		69,244
流動負債 合計	23.6	792,134	23.5	781,364	10,770	21.9	706,875
固定負債							
社債及び長期借入金		245,416		267,965	△ 22,549		266,687
退職給付引当金		68,835		84,510	△ 15,675		37,680
繰延税金負債		47,718		54,268	△ 6,550		61,246
預り保証金及びその他の固定負債		52,094		42,459	9,635		38,844
固定負債 合計	12.4	414,063	13.6	449,202	△ 35,139	12.6	404,457
少数株主持分	3.5	116,673	3.4	112,028	4,645	3.8	121,467
[資本の部]							
資本金		40,363		40,363	-		40,363
普通株式							
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金		68,872		68,412	460		68,412
利益剰余金		1,892,476		1,840,168	52,308		1,836,036
その他の包括利益(△損失) 累積額		35,832		40,950	△ 5,118		55,596
自己株式 18年9月中間期 4,559,141株							
19年3月期 3,509,582株							
19年9月中間期 3,522,384株		△ 13,453		△ 13,385	△ 68		△ 17,405
資本 合計	60.5	2,024,090	59.5	1,976,508	47,582	61.7	1,983,002
負債及び資本 合計	100.0	3,346,960	100.0	3,319,102	27,858	100.0	3,215,801

(注) その他の包括利益(△損失) 累積額 内訳

	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在	増減 (△は減少)	平成18年9月30日 現在
有価証券未実現利益	36,464	46,231	△ 9,767	42,720
為替換算調整額	43,278	39,404	3,874	24,740
最小年金負債調整額	-	-	-	△ 11,873
年金負債調整額	△ 43,929	△ 44,694	765	-
デリバティブ未実現損益	19	9	10	9

## 比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	19年9月中間期		18年9月中間期		増減 (△は減少)		19年3月期	
	自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	増減額	増減率	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日
		%		%		%		%
売上高								
売上高		1,211,858		1,162,221	49,637	4.3		2,399,636
レンタル収入		196,216		189,815	6,401	3.4		382,890
	100.0	1,408,074	100.0	1,352,036	56,038	4.1	100.0	2,782,526
売上原価								
売上原価		752,625		713,466	39,159	5.5		1,478,828
レンタル原価		81,875		79,651	2,224	2.8		159,509
	59.3	834,500	58.7	793,117	41,383	5.2	58.9	1,638,337
売上総利益	40.7	573,574	41.3	558,919	14,655	2.6	41.1	1,144,189
営業費用								
販売費及び一般管理費	26.6	374,139	27.7	375,566	△ 1,427	△ 0.4	27.3	760,042
研究開発費	6.4	90,773	6.7	90,592	181	0.2	6.4	177,004
構造改革費用	-	-	3.1	41,982	△ 41,982	-	3.3	94,081
	33.0	464,912	37.5	508,140	△ 43,228	△ 8.5	37.0	1,031,127
営業利益	7.7	108,662	3.8	50,779	57,883	114.0	4.1	113,062
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		7,146		4,715	2,431			11,376
支払利息		△ 3,668		△ 2,915	△ 753			△ 6,351
為替差損益・純額		△ 114		3,579	△ 3,693			6,746
投資有価証券評価損		△ 359		△ 402	43			△ 23,946
その他損益・純額		3,100		874	2,226			2,377
	0.5	6,105	0.4	5,851	254	4.3	△ 0.4	△ 9,798
税引前利益	8.2	114,767	4.2	56,630	58,137	102.7	3.7	103,264
法人税等	3.1	43,239	2.0	27,201	16,038	59.0	2.1	59,533
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	5.1	71,528	2.2	29,429	42,099	143.1	1.6	43,731
少数株主損益	△ 0.5	△ 7,044	△ 0.5	△ 7,378	334	4.5	△ 0.5	△ 12,643
持分法による投資損益	0.0	163	0.1	1,751	△ 1,588	△ 90.7	0.1	3,358
中間(当期)純利益	4.6	64,647	1.8	23,802	40,845	171.6	1.2	34,446

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
		自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益		64,647	23,802	34,446
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		109,005	109,941	215,429
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		-	-	12,202
(3) 投資有価証券評価損		359	402	23,946
(4) 法人税等調整額		△ 3,407	△ 3,259	△ 3,377
(5) 少数株主損益		7,044	7,378	12,643
(6) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,329	△ 619	△ 1,987
(7) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加(△)・減少		△ 4,379	17,623	△ 9,637
・棚卸資産の増加(△)・減少		△ 20,718	△ 8,252	10,976
・営業債務の増加・減少(△)		5,007	△ 3,797	12,700
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		△ 14,321	△ 28,289	1,326
(8) その他		6,468	783	△ 11,391
小計		86,387	91,911	262,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,034	115,713	297,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 78,501	△ 79,232	△ 172,572
2. ソフトウェアの購入		△ 11,316	△ 9,406	△ 20,483
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		28,168	52,199	109,116
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 40,249	△ 96,913	△ 146,911
5. 投資及び貸付金の増加(△)・減少		△ 2,118	5,138	1,383
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		-	△ 31,643	△ 45,741
7. その他		△ 9,625	△ 14,048	△ 22,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 113,641	△ 173,905	△ 298,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,602	199,938	200,568
2. 長期債務の返済額		△ 9,127	△ 23,237	△ 29,725
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 12,107	4,928	6,120
4. 親会社による配当金支払額		△ 6,389	△ 6,378	△ 12,754
5. 少数株主への配当金支払額		△ 2,133	△ 2,744	△ 5,220
6. 自己株式の取得(純額)		△ 67	△ 600	△ 702
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,221	171,907	158,287
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 393	3,897	8,559
V 現金及び現金同等物純増加		9,779	117,612	166,121
VI 現金及び現金同等物期首残高		384,719	218,598	218,598
VII 現金及び現金同等物期末残高		394,498	336,210	384,719

富士フイルムホールディングス(株) (4901) 平成20年3月期 中間決算短信  
中間連結資本勘定計算書

平成19年3月期及び平成19年9月中間期

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,818,610	52,917	△ 16,805	1,963,497
包括利益						
当期純利益	-	-	34,446	-	-	34,446
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	△ 6,888	-	△ 6,888
為替換算調整額	-	-	-	27,539	-	27,539
最小年金負債調整額	-	-	-	△ 13,729	-	△ 13,729
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	△ 2	-	△ 2
包括利益						41,366
基準書第158号の適用による調整	-	-	-	△ 18,887	-	△ 18,887
自己株式取得	-	-	-	-	△ 711	△ 711
自己株式売却	-	-	△ 122	-	4,131	4,009
現金配当金	-	-	△ 12,766	-	-	△ 12,766
平成19年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,840,168	40,950	△ 13,385	1,976,508
EITF06-2号適用による会計方針の変更に伴う累積的影響額	-	-	△ 3,394	-	-	△ 3,394
包括利益						
中間純利益	-	-	64,647	-	-	64,647
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	△ 9,767	-	△ 9,767
為替換算調整額	-	-	-	3,874	-	3,874
年金負債調整額	-	-	-	765	-	765
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	10	-	10
包括利益						59,529
自己株式取得	-	-	-	-	△ 72	△ 72
自己株式売却	-	1	-	-	4	5
現金配当金	-	-	△ 8,945	-	-	△ 8,945
新株予約権の付与	-	459	-	-	-	459
平成19年9月30日現在残高	40,363	68,872	1,892,476	35,832	△ 13,453	2,024,090

平成18年9月中間期

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,818,610	52,917	△ 16,805	1,963,497
包括利益						
中間純利益	-	-	23,802	-	-	23,802
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	△ 10,399	-	△ 10,399
為替換算調整額	-	-	-	12,875	-	12,875
最小年金負債調整額	-	-	-	205	-	205
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	△ 2	-	△ 2
包括利益						26,481
自己株式取得	-	-	-	-	△ 602	△ 602
自己株式売却	-	0	-	-	2	2
現金配当金	-	-	△ 6,376	-	-	△ 6,376
平成18年9月30日現在残高	40,363	68,412	1,836,036	55,596	△ 17,405	1,983,002

## 比較中間連結売上高明細表

## (1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	20.7%	291,769	22.7%	307,148	△ 15,379	△ 5.0
インフォメーション ソリューション	38.5%	542,593	35.9%	485,187	57,406	11.8
ドキュメント ソリューション	40.8%	573,712	41.4%	559,701	14,011	2.5
連結 合計	100.0%	1,408,074	100.0%	1,352,036	56,038	4.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: デジタルシステム・ライブサイン機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## (2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	43.7%	615,243	46.9%	634,441	△ 19,198	△ 3.0
海外						
米州	20.2%	284,166	21.0%	283,598	568	0.2
欧州	15.9%	223,942	15.2%	205,445	18,497	9.0
アジア及びその他	20.2%	284,723	16.9%	228,552	56,171	24.6
計	56.3%	792,831	53.1%	717,595	75,236	10.5
連結 合計	100.0%	1,408,074	100.0%	1,352,036	56,038	4.1

## セグメント情報

## (1) 事業別セグメント情報

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	20.7%	291,769	22.7%	307,148	△ 15,379	△ 5.0
セグメント間取引		465		511	△ 46	-
計		292,234		307,659	△ 15,425	△ 5.0
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.5%	542,593	35.9%	485,187	57,406	11.8
セグメント間取引		1,104		1,334	△ 230	-
計		543,697		486,521	57,176	11.8
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.8%	573,712	41.4%	559,701	14,011	2.5
セグメント間取引		4,922		5,355	△ 433	-
計		578,634		565,056	13,578	2.4
セグメント間取引消去		△ 6,491		△ 7,200	709	-
連結 合計	100.0%	1,408,074	100.0%	1,352,036	56,038	4.1

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失(△)：						%
イメージング ソリューション	3.4%	10,016	△6.0%	△ 18,507	28,523	-
インフォメーション ソリューション	12.1%	66,025	7.2%	35,079	30,946	88.2
ドキュメント ソリューション	6.0%	34,596	6.0%	34,113	483	1.4
計		110,637		50,685	59,952	118.3
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 1,975		94	△ 2,069	-
連結 合計	7.7%	108,662	3.8%	50,779	57,883	114.0

(参考) 上記事業別セグメント利益・損失に含まれる構造改革費用

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減額
構造改革費用：					
イメージング ソリューション		-		29,741	△ 29,741
インフォメーション ソリューション		-		12,241	△ 12,241
連結合計		-		41,982	△ 41,982

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：メカシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## (2) 所在地別セグメント情報

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	57.4%	808,244	60.2%	814,380	△ 6,136	△ 0.8
セグメント間取引		255,150		227,170	27,980	-
計		1,063,394		1,041,550	21,844	2.1
米州：						
外部顧客に対するもの	18.0%	253,599	17.5%	236,200	17,399	7.4
セグメント間取引		9,657		12,975	△ 3,318	-
計		263,256		249,175	14,081	5.7
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.4%	174,726	12.4%	168,156	6,570	3.9
セグメント間取引		6,209		9,561	△ 3,352	-
計		180,935		177,717	3,218	1.8
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	12.2%	171,505	9.9%	133,300	38,205	28.7
セグメント間取引		181,406		150,348	31,058	-
計		352,911		283,648	69,263	24.4
セグメント間取引消去		△ 452,422		△ 400,054	△ 52,368	-
連結 合計	100.0%	1,408,074	100.0%	1,352,036	56,038	4.1

単位 百万円

	19年9月中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失 (△)：						%
日本	6.9%	73,248	5.0%	51,757	21,491	41.5
米州	0.3%	691	△4.5%	△ 11,225	11,916	-
欧州	4.7%	8,498	△2.1%	△ 3,759	12,257	-
アジア及びその他	7.7%	27,148	6.6%	18,695	8,453	45.2
セグメント間取引消去		△ 923		△ 4,689	3,766	-
連結 合計	7.7%	108,662	3.8%	50,779	57,883	114.0

## (有価証券に関する状況)

有価証券の時価等

単位 百万円

	19年9月中間期 平成19年9月30日現在				18年9月中間期 平成18年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	32,307	8	△ 46	32,269	20,031	-	△ 22	20,009
社債	15,996	0	△ 39	15,957	48,777	12	△ 42	48,747
小計	48,303	8	△ 85	48,226	68,808	12	△ 64	68,756
投資有価証券								
国債及び外国政府債	41,733	126	△ 47	41,812	47,484	168	△ 123	47,529
社債	102,538	191	△ 714	102,015	78,949	188	△ 601	78,536
持分証券	116,538	66,795	△ 1,153	182,180	97,177	77,231	△ 915	173,493
小計	260,809	67,112	△ 1,914	326,007	223,610	77,587	△ 1,639	299,558
合計	309,112	67,120	△ 1,999	374,233	292,418	77,599	△ 1,703	368,314

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

## (会計方針の変更)

緊急問題特別委員会 (EITF) 基準書第06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号に準拠したサバティカル休暇及びその類似の給付に関する会計処理」を、当社は平成19年4月1日より適用しております。累積的影響の調整により、平成19年4月1日現在の未払債務が6,932百万円増加し、利益剰余金が3,394百万円減少しております。

## &lt;参考資料&gt;

## 比較連結損益計算書 (第2四半期)

単位 百万円

科目	期別	20年3月期 第2四半期 自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日		19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		623,393		601,942		21,451	3.6
レンタル収入		96,388		93,246		3,142	3.4
		100.0	719,781	100.0	695,188	24,593	3.5
売上原価							
売上原価		392,640		372,630		20,010	5.4
レンタル原価		41,192		37,328		3,864	10.4
		60.3	433,832	59.0	409,958	23,874	5.8
売上総利益		39.7	285,949	41.0	285,230	719	0.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.4	189,958	27.1	188,460	1,498	0.8
研究開発費		6.5	47,146	6.8	47,103	43	0.1
構造改革費用		-	-	2.1	14,631	△ 14,631	-
		32.9	237,104	36.0	250,194	△ 13,090	△ 5.2
営業利益		6.8	48,845	5.0	35,036	13,809	39.4
営業外収益及び費用 (△)							
受取利息及び配当金			2,989		2,411	578	
支払利息			△ 1,996		△ 1,440	△ 556	
為替差損益・純額			△ 6,429		3,126	△ 9,555	
投資有価証券評価損			△ 215		△ 239	24	
その他損益・純額			1,548		△ 254	1,802	
		△ 0.6	△ 4,103	0.5	3,604	△ 7,707	-
税引前利益		6.2	44,742	5.5	38,640	6,102	15.8
法人税等		2.5	18,019	2.4	16,811	1,208	7.2
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.7	26,723	3.1	21,829	4,894	22.4
少数株主損益		△ 0.4	△ 3,291	△ 0.6	△ 4,304	1,013	23.5
持分法による投資損益		0.0	247	0.2	1,466	△ 1,219	△ 83.2
当期純利益		3.3	23,679	2.7	18,991	4,688	24.7

## &lt;参考資料&gt;

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (第2四半期)

単位 百万円

科目	期別	20年3月期 第2四半期 自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日	19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		23,679	18,991
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		59,553	51,103
(2) 少数株主損益		3,291	4,304
(3) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		394	△ 977
(4) 資産及び負債の増減			
・受取債権の増加		△ 25,974	△ 19,362
・棚卸資産の増加 (△) ・減少		△ 11,955	11,799
・営業債務の増加・減少 (△)		11,708	△ 3,586
・未払法人税等及びその他負債の減少		△ 22,814	△ 25,933
(5) その他		9,231	6,267
小計		23,434	23,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,113	42,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		△ 43,111	△ 45,410
2. ソフトウェアの購入		△ 6,851	△ 6,036
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		10,505	38,374
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 17,322	△ 11,473
5. 投資及び貸付金の増加 (△) ・減少		△ 2,109	4,418
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		-	△ 22,669
7. その他		△ 1,601	△ 8,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,489	△ 51,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		1,795	-
2. 長期債務の返済額		△ 5,646	△ 19,320
3. 短期債務の増加 (純額)		16,645	6,951
4. 少数株主への配当金支払額		△ 57	△ 279
5. 自己株式の取得 (純額)		△ 31	△ 584
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,706	△ 13,232
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 9,335	3,959
V 現金及び現金同等物純減少		△ 10,005	△ 17,953
VI 現金及び現金同等物期首残高		404,503	354,163
VII 現金及び現金同等物期末残高		394,498	336,210

## &lt;参考資料&gt;

## 比較連結売上高明細表 (第2四半期)

## (1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	20年3月期 第2四半期 自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日		19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	20.5%	147,536	22.6%	157,223	△ 9,687	△ 6.2
インフォメーション ソリューション	39.0%	280,391	36.2%	251,556	28,835	11.5
ドキュメント ソリューション	40.5%	291,854	41.2%	286,409	5,445	1.9
連結 合計	100.0%	719,781	100.0%	695,188	24,593	3.5

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## (2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	20年3月期 第2四半期 自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日		19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	43.3%	311,654	46.7%	324,585	△ 12,931	△ 4.0
海外						
米州	20.2%	145,216	20.9%	145,563	△ 347	△ 0.2
欧州	15.8%	113,720	15.1%	105,266	8,454	8.0
アジア及びその他	20.7%	149,191	17.3%	119,774	29,417	24.6
計	56.7%	408,127	53.3%	370,603	37,524	10.1
連結 合計	100.0%	719,781	100.0%	695,188	24,593	3.5

## 比較中間貸借対照表 (個別)

単位 百万円

科目	19年9月中間期 平成19年9月30日現在		19年3月期 平成19年3月31日現在		増減 (△は減少)	18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	期別						
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金預金		90,922		101,460	△ 10,538		161,195
受取手形		-		-	-		1,841
売掛金		-		-	-		129,052
未収入金		517		5,511	△ 4,994		19,317
未収還付法人税等		52		3,758	△ 3,706		-
短期貸付金		26,902		26,902	-		64,734
有価証券		48,225		48,505	△ 279		71,726
	9.2	166,620	10.3	186,138	△ 19,518	22.0	447,866
製品		-		-	-		35,316
半製品・仕掛品		-		-	-		28,684
原材料		-		-	-		13,662
貯蔵品		-		-	-		11,781
	-	-	-	-	-	4.4	89,443
前渡金		-		-	-		1,951
前払費用		-		-	-		475
繰延税金資産		1,415		291	1,124		13,734
その他流動資産		113		1,200	△ 1,086		381
貸倒引当金		-		-	-		△ 220
流動資産 合計	9.3	168,149	10.3	187,630	△ 19,481	27.2	553,634
固定資産							
有形固定資産							
建物		1,749		1,854	△ 105		114,808
構築物		-		-	-		10,207
機械装置		188		205	△ 16		155,744
車両・器具備品		195		233	△ 38		22,077
土地		-		-	-		27,706
建設仮勘定		-		-	-		23,835
計	0.1	2,134	0.1	2,293	△ 159	17.4	354,379
無形固定資産							
特許権		-		-	-		6,725
借地権		-		-	-		1,620
商標権		-		-	-		4
ソフトウェア		447		383	64		30,468
のれん		-		-	-		1,141
その他		-		-	-		98
計	0.0	447	0.0	383	64	2.0	40,058
投資その他の資産							
投資有価証券		200,943		188,940	12,003		292,848
関係会社株式		1,367,206		1,367,079	127		674,327
関係会社社債		-		-	-		1,052
関係会社出資金		-		-	-		38,306
長期貸付金		62,510		57,510	5,000		66,605
長期従業員貸付金		-		-	-		38
長期前払費用		-		-	-		5,061
長期前払年金費用		-		-	-		4,685
長期差入保証金		-		-	-		1,285
長期繰延税金資産		7,542		7,105	436		-
その他投資		4,284		4,352	△ 68		2,009
貸倒引当金		△ 3		△ 3	-		△ 470
計	90.6	1,642,483	89.6	1,624,984	17,499	53.4	1,085,749
固定資産 合計	90.7	1,645,065	89.7	1,627,661	17,403	72.8	1,480,188
資産 合計	100.0	1,813,214	100.0	1,815,292	△ 2,077	100.0	2,033,822

単位 百万円

科目	19年9月中間期 平成19年9月30日現在		19年3月期 平成19年3月31日現在		増減 (△は減少)	18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	期別						
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
支払手形		-		-	-		2,365
買掛金		-		-	-		65,388
短期借入金		25,000		25,000	-		12,690
前受金		-		-	-		580
製品保証引当金		-		-	-		1,786
未払金		75		987	△ 911		25,584
未払法人税等		-		-	-		3,815
未払費用		441		360	81		48,017
工事代金支払手形		-		77	△ 77		10,228
その他流動負債		85		48	36		1,975
流動負債 合計	1.4	25,602	1.5	26,474	△ 871	8.5	172,431
固定負債							
新株予約権付社債		202,211		201,474	737		200,737
預り保証金		-		-	-		4,886
長期繰延税金負債		-		-	-		32,152
退職給付引当金		-		-	-		3,290
役員退職慰労引当金		-		-	-		291
その他固定負債		334		404	△ 70		1,184
固定負債 合計	11.2	202,545	11.1	201,878	667	11.9	242,542
負債 合計	12.6	228,148	12.6	228,352	△ 204	20.4	414,974
[純資産の部]							
株主資本							
資本金	2.2	40,363	2.2	40,363	-	2.0	40,363
資本剰余金							
資本準備金		63,636		63,636	-		63,636
その他資本剰余金		1		-	1		0
資本剰余金 合計	3.5	63,637	3.5	63,636	1	3.1	63,636
利益剰余金							
利益準備金		10,090		10,090	-		10,090
その他利益剰余金							
配当準備積立金		-		280	△ 280		280
退職給与積立金		-		280	△ 280		280
研究基金		-		285	△ 285		285
特別割増償却積立金		-		-	-		3,613
資産買換差益積立金		-		-	-		3,436
別途積立金		1,458,305		1,428,305	30,000		1,428,305
繰越利益剰余金		24,209		54,948	△ 30,738		45,581
利益剰余金 合計	82.3	1,492,605	82.3	1,494,189	△ 1,583	73.4	1,491,872
自己株式	△ 0.7	△ 13,429	△ 0.7	△ 13,361	△ 67	△ 0.9	△ 17,381
株主資本 合計	87.3	1,583,177	87.3	1,584,827	△ 1,650	77.6	1,578,490
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	0.1	1,430	0.1	2,111	△ 681	2.0	40,357
新株予約権	0.0	458	-	-	458	-	-
純資産合計	87.4	1,585,066	87.4	1,586,939	△ 1,873	79.6	1,618,847
負債及び純資産 合計	100.0	1,813,214	100.0	1,815,292	△ 2,077	100.0	2,033,822

## 比較中間損益計算書 (個別)

単位 百万円

科目	19年9月中間期		18年9月中間期		増減 (△は減少)		19年3月期	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増減額	増減率	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
期別	%		%		%		%	
売上高	-	-	100.0	377,396	△ 377,396	△ 100.0	98.1	377,396
営業収益	100.0	5,286	-	-	5,286	-	1.9	7,248
営業収益 計	100.0	5,286	100.0	377,396	△ 372,109	△ 98.6	100.0	384,644
売上原価	-	-	64.0	241,674	△ 241,674	△ 100.0	62.8	241,674
売上総利益	100.0	5,286	36.0	135,722	△ 130,435	△ 96.1	37.2	142,970
販売費及び一般管理費	39.1	2,065	14.3	53,785	△ 51,720	△ 96.2	14.3	54,962
研究開発費	-	-	11.2	42,125	△ 42,125	△ 100.0	11.0	42,125
販売費及び一般管理費 計	39.1	2,065	25.5	95,911	△ 93,846	△ 97.8	25.3	97,088
営業利益	60.9	3,221	10.5	39,810	△ 36,589	△ 91.9	11.9	45,882
営業外収益								
受取利息		2,146		2,179	△ 33	△ 1.5		3,412
配当収益		-		12,704	△ 12,704	△ 100.0		14,348
その他の営業外収益		548		3,239	△ 2,690	△ 83.1		3,883
営業外収益 計	51.0	2,694	4.8	18,122	△ 15,427	△ 85.1	5.6	21,644
営業外費用								
支払利息		1,281		1,109	171	15.5		2,255
輸出荷為替手形割引諸費用		-		251	△ 251	△ 100.0		251
その他の営業外費用		21		1,428	△ 1,407	△ 98.5		1,444
営業外費用 計	24.6	1,302	0.7	2,789	△ 1,486	△ 53.3	1.0	3,951
経常利益	87.3	4,613	14.6	55,143	△ 50,530	△ 91.6	16.5	63,575
特別損失								
固定資産除却損		-		2,381	△ 2,381	△ 100.0		2,381
構造改革費用		-		12,824	△ 12,824	△ 100.0		12,824
特別損失 計	-	-	4.0	15,205	△ 15,205	△ 100.0	3.9	15,205
税引前中間(当期)純利益	87.3	4,613	10.6	39,937	△ 35,324	△ 88.4	12.6	48,369
法人税、住民税及び事業税	17.0	900	1.5	5,800	△ 4,900	△ 84.5	1.3	5,100
法人税等調整額		△ 1,092		4,558	△ 5,651	△ 124.0		4,878
中間(当期)純利益	90.9	4,805	7.8	29,579	△ 24,773	△ 83.8	10.0	38,390

## 中間株主資本等変動計算書 (個別)

平成19年9月中間期

単位 百万円

	株主資本									評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	40,363	63,636	-	63,636	10,090	1,484,098	1,494,189	△ 13,361	1,584,827	2,111	-	1,586,939
当中間期の変動額												
剰余金の配当						△ 6,389	△ 6,389		△ 6,389			△ 6,389
中間純利益						4,805	4,805		4,805			4,805
自己株式の取得								△ 71	△ 71			△ 71
自己株式の処分			1	1				4	5			5
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)										△ 681	458	△ 222
当中間期の変動額合計	-	-	1	1	-	△ 1,583	△ 1,583	△ 67	△ 1,650	△ 681	458	△ 1,873
平成19年9月30日残高	40,363	63,636	1	63,637	10,090	1,482,514	1,492,605	△ 13,429	1,583,177	1,430	458	1,585,066

(注) その他利益剰余金の内訳

単位 百万円

	配当準備 積立金	退職給与 積立金	研究基金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高	280	280	285	1,428,305	54,948	1,484,098
当中間期の変動額						
剰余金の配当					△ 6,389	△ 6,389
配当準備積立金の取崩	△ 280				280	-
退職給与積立金の取崩		△ 280			280	-
研究基金の取崩			△ 285		285	-
別途積立金の積立				30,000	△ 30,000	-
中間純利益					4,805	4,805
当中間期の変動額合計	△ 280	△ 280	△ 285	30,000	△ 30,738	△ 1,583
平成19年9月30日残高	-	-	-	1,458,305	24,209	1,482,514

## 株主資本等変動計算書 (個別)

平成19年3月期

単位 百万円

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	40,363	63,636	10,090	1,458,683	1,468,774	△ 16,780	1,555,993	49,817	1,605,810
当期の変動額									
剰余金の配当				△ 12,754	△ 12,754		△ 12,754		△ 12,754
役員賞与				△ 103	△ 103		△ 103		△ 103
当期純利益				38,390	38,390		38,390		38,390
自己株式の取得						△ 711	△ 711		△ 711
自己株式の処分				△ 117	△ 117	4,131	4,013		4,013
その他有価証券評価差額金 の当期の変動額 (純額)								△ 47,705	△ 47,705
当期の変動額合計	-	-	-	25,414	25,414	3,419	28,834	△ 47,705	△ 18,871
平成19年3月31日残高	40,363	63,636	10,090	1,484,098	1,494,189	△ 13,361	1,584,827	2,111	1,586,939

(注) その他利益剰余金の内訳

単位 百万円

	配当準備 積立金	退職給与 積立金	研究基金	特別割増償却 積立金	資産買換 差益積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高	280	280	285	3,411	3,601	1,398,305	52,521	1,458,683
当期の変動額								
剰余金の配当							△ 12,754	△ 12,754
役員賞与							△ 103	△ 103
特別割増償却積立金の積立				1,852			△ 1,852	-
特別割増償却積立金の取崩				△ 5,264			5,264	-
資産買換差益積立金の取崩					△ 3,601		3,601	-
別途積立金の積立						30,000	△ 30,000	-
当期純利益							38,390	38,390
自己株式の処分							△ 117	△ 117
当期の変動額合計	-	-	-	△ 3,411	△ 3,601	30,000	2,427	25,414
平成19年3月31日残高	280	280	285	-	-	1,428,305	54,948	1,484,098

## 中間株主資本等変動計算書 (個別)

平成18年9月 中間期

単位 百万円

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	40,363	63,636	-	63,636	10,090	1,458,683	1,468,774	△ 16,780	1,555,993	49,817	1,605,810
当中間期の変動額											
剰余金の配当						△ 6,378	△ 6,378		△ 6,378		△ 6,378
役員賞与						△ 103	△ 103		△ 103		△ 103
中間純利益						29,579	29,579		29,579		29,579
自己株式の取得								△ 602	△ 602		△ 602
自己株式の処分			0	0				2	2		2
その他有価証券評価差額金 の当中間期の変動額 (純額)										△ 9,459	△ 9,459
当中間期の変動額合計	-	-	0	0	-	23,098	23,098	△ 600	22,496	△ 9,459	13,037
平成18年9月30日残高	40,363	63,636	0	63,636	10,090	1,481,781	1,491,872	△ 17,381	1,578,490	40,357	1,618,847

(注) その他利益剰余金の内訳

単位 百万円

	配当準備 積立金	退職給与 積立金	研究基金	特別割増償却 積立金	資産買替 差益積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高	280	280	285	3,411	3,601	1,398,305	52,521	1,458,683
当中間期の変動額								
剰余金の配当							△ 6,378	△ 6,378
役員賞与							△ 103	△ 103
特別割増償却積立金の積立				1,852			△ 1,852	-
特別割増償却積立金の取崩				△ 1,650			1,650	-
資産買替差益積立金の取崩					△ 164		164	-
別途積立金の積立						30,000	△ 30,000	-
中間純利益							29,579	29,579
当中間期の変動額合計	-	-	-	201	△ 164	30,000	△ 6,939	23,098
平成18年9月30日残高	280	280	285	3,613	3,436	1,428,305	45,581	1,481,781